



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社ソシオネクスト 上場取引所 東
 コード番号 6526 URL <https://www.socionext.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 肥塚 雅博
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中島 弘雅 TEL 045(568)1000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	192,767	64.7	21,711	156.5	23,440	159.0	19,763	164.2
2022年3月期	117,009	17.3	8,463	445.3	9,050	359.6	7,480	409.2

(注) 包括利益 2023年3月期 20,255百万円 (151.9%) 2022年3月期 8,040百万円 (336.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	587.02	557.46	19.8	15.0	11.3
2022年3月期	222.18	—	8.7	8.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

- (注) 1. 2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1,346,666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。2022年3月期の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年10月12日に東京証券取引所プライム市場に上場しているため、新規上場日から2023年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	193,945	109,864	56.6	3,262.93
2022年3月期	118,428	89,609	75.7	2,661.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 109,852百万円 2022年3月期 89,597百万円

- (注) 2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1,346,666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。2022年3月期の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	18,019	△19,725	△333	45,136
2022年3月期	16,355	△7,938	△458	46,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	210.00	210.00	7,070	35.8	7.1
2024年3月期(予想)	—	105.00	—	105.00	210.00		40.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正: 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	3.8	22,500	3.6	22,500	△4.0	17,500	△11.5	519.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	33,666,666株	2022年3月期	33,666,666株
② 期末自己株式数	2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	33,666,666株	2022年3月期	33,666,666株

(注) 2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1.3466666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。2022年3月期の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	191,830	65.2	18,986	181.5	21,393	175.2	18,078	178.6
2022年3月期	116,096	17.1	6,744	876.0	7,775	304.7	6,489	306.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	536.99	509.95
2022年3月期	192.77	—

(注) 1. 2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1.3466666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。2022年3月期の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年10月12日に東京証券取引所プライム市場に上場しているため、新規上場日から2023年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	184,664	103,351	56.0	3,069.48
2022年3月期	112,223	85,272	76.0	2,532.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 103,339百万円 2022年3月期 85,260百万円

(注) 2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1.346666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。2022年3月期の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、需要と供給の両面で新型コロナウイルス感染拡大の危機から回復傾向にあり、穏やかな持ち直しの動きもありました。一方、高いインフレ率と金融引き締めにより、当連結会計年度後半にかけては景気回復のペースが鈍化しました。為替相場は、2022年11月以降は円高方向に振れたものの、前連結会計年度と比較して円安が進行しました。また、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、米中貿易摩擦、新型コロナウイルス変異株の出現等で、将来に対する不透明感がますます高まりました。

このような経済環境のもと、スマートフォン、PC、コンシューマ製品等の需要低迷により2022年の半導体市場の成長率は前年比で大幅に鈍化しました。半導体供給の制約条件となっていた半導体製造企業（ファウンドリーやOSAT）の生産能力の逼迫状況は当連結会計年度後半から緩和されました。

当社グループにおいては、2018年4月の現CEO就任以降、ビジネスモデルの転換、グローバルな大型商談が見込まれる成長分野／先端分野へのシフト、さらに大胆な事業体制の変革などの構造改革を進めてまいりました。その結果、注力分野である自動車、データセンター／ネットワーク、スマートデバイス分野を中心に多くの商談を獲得しております。年間の商談獲得金額は、構造改革以前は1,000億円程度でしたが、構造改革後の3年間は2,000億円程度、さらに当連結会計年度は2,500億円程度に拡大いたしました。

また、当連結会計年度は開発をより効率的に行うため、当社グループ独自のソリューションSOCビジネスモデルに最適な開発体制への変革を行いました。グローバルな半導体エコシステムの中で各パートナーとの連携を強化し、開発競争力を高めるため、システムアーキテクチャーやIP、デザインメソッドロジーなど先端テクノロジーを熟知したエンジニアで構成されるグローバルR&Dリーディングチームを新設しました。それに加え、決定されたSOCの仕様に基づいた開発を管理するプロジェクトマネージメント部門、実際に開発を行う部門の3つの階層で構成された開発体制とし、各々の階層でグローバル競争力の強化への取り組みを開始しました。この取り組みにより、商談の初期段階から顧客との連携をより密にして、顧客ニーズにあったSOC開発を実現しております。

当社グループにおける研究開発費は、注力分野における商談獲得に繋げるための先行開発と獲得した商談の製品開発から構成されており、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度比14.2%増の49,324百万円となりました。これは主に獲得した商談の開発が増加していることによるものです。先行開発では、日々進化する半導体のエコシステムにおいて最新の技術を活用するために、パートナー各社とも密に連携し、3nm以細のプロセステクノロジー、chipletなどの先進的なパッケージング技術、最新設計ツールの実用化およびプラットフォーム化の推進等に対して積極的に投資を行いました。一方、製品開発においては、ADAS向け5nm世代品のテープアウトを当連結会計年度第1四半期に完了いたしました。また、当連結会計年度よりデータセンター／ネットワーク向けに7nm製品の本格量産を開始し、2024年3月期には自動車向け7nm製品の量産がスタートします。

当社グループにおける売上は、設計開発に要する費用を段階的に受領するNRE売上と、量産段階で受領する製品売上の2種類から構成されています。NRE売上は、昨今のテクノロジーの進展もあり、前連結会計年度比24.0%増の34,867百万円となりました。また、製品売上は大幅に増加し、前連結会計年度比85.3%増の156,751百万円となりました。これは、2020年3月期以降に獲得した商談の製品開発が完了し、徐々に量産段階に移行していることで先端プロセスを中心に製品の売上数量が増加したためです。さらに、製造委託先での生産能力逼迫の状況が緩和されたことも、製品売上の増加に寄与しました。なお、海外売上比率が55.6%と半数を超える水準に増加したことから、グローバルにサプライチェーンマネジメントを担うために台湾に支店を新設しました。これにより、顧客へのタイムリーな製品の供給とリードタイムの短縮等によるコスト削減を実現しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、製品売上の拡大及び円安影響により、売上高は192,767百万円（前連結会計年度比64.7%増）、売上原価は103,922百万円、販売費及び一般管理費は67,134百万円となり、営業利益は21,711百万円（前連結会計年度比156.5%増）となりました。これに加え、営業外収益の為替差益の発生により経常利益は23,440百万円（前連結会計年度比159.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19,763百万円（前連結会計年度比164.2%増）となりました。円安に推移したことによる経営成績に与える影響は、前連結会計年度比で、売上高256億円、営業利益98億円、経常利益106億円です。

なお、当社グループは、ソリューションSOC事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は156,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ65,451百万円増加しました。これは主に、ウエハーの供給がひっ迫していたことから顧客要望に基づく先行手配を行っていることで棚卸資産及び未収入金が増加したことに加え、製品売上の拡大に伴い売掛金及び棚卸資産等が増加したことによるものです。固定資産は37,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,066百万円増加しました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクルやI Pマクロ等の取得に加え、開発規模拡大に伴うデータセンターの増強によるものであります。

この結果、総資産は193,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ75,517百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は82,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ54,897百万円増加しました。これは主に、顧客要望に基づく先行手配や、製品売上拡大に伴う製造委託先からの購入金額増加による買掛金、有償支給に係る負債及び未払金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は84,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ55,262百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は109,864百万円となり、前連結会計年度末から20,255百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加19,763百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.6%となりました。顧客要望に基づく棚卸資産の先行手配等により一時的に比率が低下しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1,135百万円減少し、45,136百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは18,019百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23,440百万円に対して、製品売上の拡大による売上債権が15,162百万円増加したことによるものであります。棚卸資産の増加につきましては、このうち主な要因である顧客要望に基づく先行手配分については顧客にキャッシュの負担を頂いており、当該取引による影響が「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」に含まれています。この取引によるトータルでのキャッシュへの影響はありません。

投資活動によるキャッシュ・フローは19,725百万円の支出となりました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード及び開発環境増設のための有形固定資産の取得による支出12,629百万円と、I Pマクロ等の無形固定資産の取得による支出7,144百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは333百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済によるものであります。

当社は、製品売上水準拡大に伴う運転資金の増加や、世界景気の減速や地政学リスクの高まりなどに対応して、従来10,000百万円としていたコミットメントラインの借入枠を20,000百万円とするための契約を2022年12月27日に締結いたしました。なお、当連結会計年度においてコミットメントライン契約に基づく借入は行っておりません。

（4）今後の見通し

2018年度以降ビジネスモデルの転換や成長分野へのシフトの結果、注力分野である自動車、データセンター／ネットワーク、スマートデバイス分野を中心に多くの商談を獲得しました。商談獲得後、開発を完了したこれら製品が順次量産段階に進んでいることから、2024年3月期の連結売上高は、前年比3.8%増加の200,000百万円の見通しであります。売上増収により連結営業利益は同3.6%増益の22,500百万円、営業外収益の為替差益の減少により親会社株主に帰属する当期純利益は同11.5%減の17,500百万円の見通しであります。なお、為替レートは1米ドル＝115円、1ユーロ＝125円を前提としております。

上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等により、実際の業績が予測値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,271	45,136
売掛金	25,053	40,809
製品	1,488	8,187
仕掛品	14,921	39,528
未収入金	914	16,209
その他	1,969	6,198
流動資産合計	90,616	156,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,371	2,583
機械及び装置（純額）	11	8
工具、器具及び備品（純額）	8,159	13,438
土地	800	800
建設仮勘定	287	351
有形固定資産合計	11,628	17,180
無形固定資産		
技術資産	11,172	11,494
その他	1,076	1,468
無形固定資産合計	12,248	12,962
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	3,098	6,897
その他	838	839
投資その他の資産合計	3,936	7,736
固定資産合計	27,812	37,878
資産合計	118,428	193,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,609	23,421
未払金	2,054	24,551
未払費用	4,865	5,755
未払法人税等	2,609	6,942
有償支給に係る負債	—	18,869
その他	1,304	2,800
流動負債合計	27,441	82,338
固定負債		
資産除去債務	316	343
その他	1,062	1,400
固定負債合計	1,378	1,743
負債合計	28,819	84,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,200	30,200
資本剰余金	30,200	30,200
利益剰余金	28,867	48,630
株主資本合計	89,267	109,030
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	330	822
その他の包括利益累計額合計	330	822
新株予約権	12	12
純資産合計	89,609	109,864
負債純資産合計	118,428	193,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	117,009	192,767
売上原価	49,751	103,922
売上総利益	67,258	88,845
販売費及び一般管理費	58,795	67,134
営業利益	8,463	21,711
営業外収益		
為替差益	589	1,601
その他	14	165
営業外収益合計	603	1,766
営業外費用		
その他	16	37
営業外費用合計	16	37
経常利益	9,050	23,440
税金等調整前当期純利益	9,050	23,440
法人税、住民税及び事業税	2,347	7,382
法人税等調整額	△777	△3,705
法人税等合計	1,570	3,677
当期純利益	7,480	19,763
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,480	19,763

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期純利益	7,480	19,763
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	560	492
その他の包括利益合計	560	492
包括利益	8,040	20,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,037	20,255
非支配株主に係る包括利益	3	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,200	30,200	21,387	81,787
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,480	7,480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	7,480	7,480
当期末残高	30,200	30,200	28,867	89,267

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△227	△227	12	104	81,676
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	557	557		△104	453
当期変動額合計	557	557	—	△104	7,933
当期末残高	330	330	12	—	89,609

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,200	30,200	28,867	—	89,267
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,763		19,763
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△0		0	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	19,763	—	19,763
当期末残高	30,200	30,200	48,630	—	109,030

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	330	330	12	89,609
当期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				19,763
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	492	492		492
当期変動額合計	492	492	—	20,255
当期末残高	822	822	12	109,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,050	23,440
減価償却費	8,819	12,075
受取利息及び受取配当金	△6	△141
為替差損益 (△は益)	△5	—
固定資産除却損	1,060	2,172
固定資産売却損益 (△は益)	0	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	4,301	△15,162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,720	△31,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,599	5,880
その他の資産の増減額 (△は増加)	△171	△19,309
その他の負債の増減額 (△は減少)	△467	43,077
その他	244	527
小計	16,704	21,229
利息及び配当金の受取額	6	141
法人税等の支払額	△355	△3,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,355	18,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,544	△12,629
無形固定資産の取得による支出	△5,234	△7,144
固定資産の売却による収入	0	29
定期預金の純増減額 (△は増加)	5,000	—
その他	△160	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,938	△19,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△329	△333
非支配株主への資本の返還による支払	△129	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458	△333
現金及び現金同等物に係る換算差額	647	904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,606	△1,135
現金及び現金同等物の期首残高	37,665	46,271
現金及び現金同等物の期末残高	46,271	45,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ソリューションS o C事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,661円30銭	3,262円93銭
1株当たり当期純利益	222円18銭	587円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	557円46銭

- (注) 1. 2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1,346,666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年10月12日に東京証券取引所プライム市場に上場しているため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,609	109,864
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12	12
(うち新株予約権(百万円))	(12)	(12)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,597	109,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,666,666	33,666,666

5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,480	19,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,480	19,763
普通株式の期中平均株式数(株)	33,666,666	33,666,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,785,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権の数10,501,400個)	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。